

令和 7 年さいたま市議会
12 月(11 月繰上げ)定例会議案

さいたま市病院事業会計補正予算 及び 補 正 予 算 説 明 書

令和 7 年度さいたま市病院事業会計補正予算（第 2 号）

（総 則）

第 1 条 令和 7 年度さいたま市病院事業会計の補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第 2 条 令和 7 年度さいたま市病院事業会計予算（以下「予算」という。）第 3 条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収		入		（単位 千円）
科 目	既決予定額	補正予定額	計	
第 1 款 病院事業収益	25,865,771	22,586	25,888,357	
第 2 項 医業外収益	2,943,196	22,586	2,965,782	

支		出		（単位 千円）
科 目	既決予定額	補正予定額	計	
第 1 款 病院事業費用	28,793,600	434,829	29,228,429	
第 1 項 医業費用	27,780,402	434,829	28,215,231	

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第 3 条 予算第 9 条に定めた議会の議決を経なければ流用することのできない経費のうち
(1) 給与費を 1 4, 4 4 6, 6 0 9 千円に改める。

令和 7 年 1 1 月 2 6 日提出

さいたま市長 清 水 勇 人

補 正 予 算 説 明 書

令和7年度さいたま市病院事業会計予算実施変更計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入 (単位 千円)

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 病 院 事 業 収 益		25,865,771	22,586	25,888,357	
2 医 業 外 収 益		2,943,196	22,586	2,965,782	
	5 その他医業外収益	136,822	22,586	159,408	

支 出 (単位 千円)

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 病 院 事 業 費 用		28,793,600	434,829	29,228,429	
1 医 業 費 用		27,780,402	434,829	28,215,231	
	1 給 与 費	14,069,598	377,011	14,446,609	人件費
	3 経 費	5,203,796	47,551	5,251,347	建物・システム等管理委託事業等
	6 研 究 研 修 費	65,203	10,267	75,470	医師等の研究・研修事業

令和7年度さいたま市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 3,340,072
	減価償却費	2,628,623
	固定資産除却費	8,411
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	20,425
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	21,000
	長期前受金戻入額	△ 685,584
	受取利息及び受取配当金	△ 1
	支払利息	69,504
	未収金の増減額 (△は増加)	760,013
	未払金の増減額 (△は減少)	297,533
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,771
	前払費用の増減額 (△は増加)	135
	長期前払消費税の増減額 (△は増加)	148,927
	小計	△ 66,315
	利息及び配当金の受取額	1
	利息の支払額	△ 69,504
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 135,818
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 291,292
	無形固定資産の取得による支出	0
	有形固定資産の売却による収入	1
	国庫補助金等による収入	1
	一般会計からの繰入金による収入	671,292
	投資活動によるキャッシュ・フロー	380,002
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入れによる収入	3,500,000
	一時借入金の返済による支出	△ 3,137,519
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	199,900
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,522,437
	リース債務の返済による支出	△ 71,644
	一般会計からの出資による収入	97,205
	寄附金収入	100
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 934,395
	資金増加額 (又は減少額)	△ 690,211
	資金期首残高	698,711
	資金期末残高	8,500

給 与 費

1 総 括

区 分	職 員 数		給	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
補 正 後	人	(157) 人 1,281	千円	千円 5,159,672
補 正 前		(131) 1,296		5,000,158
比 較		(26) △15		159,514

※ () は、パートタイム会計年度任用職員

手当の内 訳	区 分	管 理 職 手 当	初 任 給 調 整 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	補 正 後	千円 45,876	千円 606,371	千円 78,519	千円 804,452	千円 113,468	千円 126,342	千円 581,653
	補 正 前	50,988	583,474	81,744	781,418	112,409	128,671	575,548
	比 較	△ 5,112	22,897	△ 3,225	23,034	1,059	△ 2,329	6,105

明 細 書

与 費		法 定 福 利 費	合 計	備 考
手 当	計			
千円 6, 8 1 9, 3 2 1	千円 1 2, 2 8 7, 6 1 4	千円	千円 1 4, 4 4 6, 6 0 9	
6, 6 0 1, 8 2 4	1 1, 9 1 0, 6 0 3		1 4, 0 6 9, 5 9 8	
2 1 7, 4 9 7	3 7 7, 0 1 1		3 7 7, 0 1 1	

時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管理職員特別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当
千円 1, 467, 052	千円 139, 102	千円 19, 127	千円 1, 642	千円 1, 320, 845	千円 1, 110, 930	千円	千円 66, 810
1, 379, 112	126, 997	18, 378	3, 552	1, 276, 536	1, 072, 290		73, 575
87, 940	12, 105	749	△ 1, 910	44, 309	38, 640		△ 6, 765

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
補 正 後	人	人	千円	千円
		1, 1 4 8		4, 6 6 1, 0 8 5
補 正 前		1, 1 6 8		4, 5 3 5, 7 0 8
比 較		△ 2 0		1 2 5, 3 7 7

手当の内 訳	区 分	管 理 職 手 当	初 任 給 調 整 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務 手 当
	補 正 後	千円 45,876	千円 458,501	千円 78,519	千円 725,996	千円 113,468	千円 112,444	千円 581,653
	補 正 前	50,988	438,768	81,744	708,268	112,409	116,328	575,548
	比 較	△ 5,112	19,733	△ 3,225	17,728	1,059	△ 3,884	6,105

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
補 正 後	人	(1 5 7) 人	千円	千円
		1 3 3		4 9 8, 5 8 7
補 正 前		(1 3 1) 1 2 8		4 6 4, 4 5 0
比 較		(2 6) 5		3 4, 1 3 7

※ () は、パートタイム会計年度任用職員

手当の内 訳	区 分	初 任 給 調 整 手 当	地 域 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	期 末 手 当
	補 正 後	千円 147,870	千円 78,456	千円 13,898	千円 389,911	千円 3,729	千円 2,797	千円 117,033
	補 正 前	144,706	73,150	12,343	370,209	3,913	1,902	114,010
	比 較	3,164	5,306	1,555	19,702	△ 184	895	3,023

与 費		法 定 福 利 費	合 計	備 考
手 当	計			
千円 5, 9 4 8, 1 1 1	千円 1 0, 6 0 9, 9 0 4	千円	千円 1 2, 4 8 8, 1 9 7	
5, 7 6 6, 7 3 7	1 0, 3 0 3, 1 5 3		1 2, 1 8 1, 4 4 6	
1 8 1, 3 7 4	3 0 6, 7 5 1		3 0 6, 7 5 1	

時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管理職員特別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当
千円 1, 077, 141	千円 135, 373	千円 16, 330	千円 1, 642	千円 1, 203, 812	千円 1, 012, 499	千円	千円 66, 810
1, 008, 903	123, 084	16, 476	3, 552	1, 162, 526	976, 521		73, 575
68, 238	12, 289	△ 146	△ 1, 910	41, 286	35, 978		△ 6, 765

与 費		法 定 福 利 費	合 計	備 考
手 当	計			
千円 8 7 1, 2 1 0	千円 1, 6 7 7, 7 1 0	千円	千円 1, 9 5 8, 4 1 2	
8 3 5, 0 8 7	1, 6 0 7, 4 5 0		1, 8 8 8, 1 5 2	
3 6, 1 2 3	7 0, 2 6 0		7 0, 2 6 0	

勤 勉 手 当	退 職 手 当
千円 98, 431	千円
95, 769	
2, 662	

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由	別 内 訳
給 料	千円 1 5 9 , 5 1 4	給与改定に伴う増減分	千円 1 7 7 , 9 3 0
		その他の増減分	△ 1 8 , 4 1 6
手 当	2 1 7 , 4 9 7	給与改定に伴う増減分	1 8 8 , 5 7 3
		その他の増減分	2 8 , 9 2 4

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		医療職 (1)	医療職 (2)
7 年 1 0 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	4 7 7 , 6 1 1	3 0 6 , 9 7 7
	平 均 給 与 月 額 (円)	1 , 3 6 6 , 0 0 8	4 7 1 , 3 9 1
	平 均 年 齢 (歳)	4 3 . 3	3 7 . 2
6 年 1 0 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	4 7 2 , 6 9 4	2 9 4 , 9 9 3
	平 均 給 与 月 額 (円)	1 , 3 7 8 , 1 4 5	4 5 9 , 1 3 5
	平 均 年 齢 (歳)	4 3 . 7	3 7 . 2

説	明	備	考
		本年度の給与改定 給料の改定率 3. 1 2 % 実施時期 令和 7 年 4 月	
	職員構成の変動等		
		初任給調整手当の支給額の改定 期末手当支給率の改定 勤勉手当支給率の改定	
	職員構成の変動等		

医療職（３）	行政職	技能職
3 1 4, 1 0 7	3 3 6, 6 8 6	3 5 4, 5 4 0
4 5 5, 3 9 2	5 1 7, 0 7 1	4 5 0, 7 5 1
3 5. 8	4 1. 5	5 6. 5
2 9 9, 5 5 3	3 2 9, 6 0 0	3 5 5, 2 5 0
4 3 4, 5 8 0	5 0 3, 2 0 9	4 5 6, 8 3 4
3 5. 4	4 1. 2	5 6. 3

(2) 級別職員数

区 分	医療職 (1)			医療職 (2)		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
7年10月1日現在		人	%		人	%
	1級	16	11.9	1級	28	14.7
	2級	61	45.5	2級	104	54.8
	3級	25	18.7	3級	41	21.6
	4級	28	20.9	4級	12	6.3
	5級	4	3.0	5級	5	2.6
				6級	0	0.0
	計	134	100.0	計	190	100.0
6年10月1日現在		人	%		人	%
	1級	19	15.1	1級	32	17.5
	2級	51	40.5	2級	96	52.4
	3級	30	23.8	3級	38	20.8
	4級	23	18.2	4級	11	6.0
	5級	3	2.4	5級	6	3.3
				6級	0	0.0
	計	126	100.0	計	183	100.0

医療職（３）			行政職			技能職		
級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
	人	%		人	%		人	%
１級	１ ９ ２	２ ３． ８	１級	９	１ ４． ３	１級	０	０． ０
２級	３ ９ ２	４ ８． ７	２級	１ ７	２ ７． ０	２級	０	０． ０
３級	１ ５ ５	１ ９． ２	３級	２ ６	４ １． ３	３級	５	１ ０ ０． ０
４級	６ １	７． ６	４級	４	６． ３			
５級	５	０． ６	５級	４	６． ３			
６級	１	０． １	６級	２	３． ２			
			７級	１	１． ６			
			８級	０	０． ０			
計	８ ０ ６	１ ０ ０． ０	計	６ ３	１ ０ ０． ０	計	５	１ ０ ０． ０
	人	%		人	%		人	%
１級	２ ３ ０	２ ８． ５	１級	１ １	１ ７． ５	１級	０	０． ０
２級	３ ６ １	４ ４． ８	２級	１ ４	２ ２． ２	２級	０	０． ０
３級	１ ５ ０	１ ８． ６	３級	２ ８	４ ４． ４	３級	６	１ ０ ０． ０
４級	５ ９	７． ４	４級	３	４． ８			
５級	５	０． ６	５級	４	６． ３			
６級	１	０． １	６級	２	３． ２			
			７級	１	１． ６			
			８級	０	０． ０			
計	８ ０ ６	１ ０ ０． ０	計	６ ３	１ ０ ０． ０	計	６	１ ０ ０． ０

令和7年度さいたま市病院事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
	(1) 有形固定資産		
	イ 土 地	1,547,993,553	
	ロ 建 物	32,351,260,448	
	減価償却累計額	<u>△ 9,785,933,061</u>	22,565,327,387
	ハ 構 築 物	3,104,719,635	
	減価償却累計額	<u>△ 761,695,432</u>	2,343,024,203
	ニ 器 械 備 品	10,653,572,979	
	減価償却累計額	<u>△ 9,132,051,830</u>	1,521,521,149
	ホ 車 両	11,851,367	
	減価償却累計額	<u>△ 9,878,699</u>	1,972,668
	ヘ リ ー ス 資 産	91,146,180	
	減価償却累計額	<u>△ 52,066,942</u>	39,079,238
	ト 建 設 仮 勘 定		13,195,001
	チ そ の 他 備 品	<u>3,250,000</u>	
	有形固定資産合計		28,035,363,199
	(2) 無形固定資産		
	イ 電 話 加 入 権	240,900	
	ロ リ ー ス 資 産	98,970,962	
	ハ ソ フ ト ウ ェ ア	<u>416,639</u>	
	無形固定資産合計		99,628,501
	(3) 投資その他の資産		
	イ 破 産 更 生 債 権 等	212,050,245	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 212,050,245</u>	0
	ロ 長 期 前 払 消 費 税	<u>1,769,102,790</u>	
	投資その他の資産合計		<u>1,769,102,790</u>
	固 定 資 産 合 計		29,904,094,490
2	流 動 資 産		
	(1) 現金預金		
	イ 現 金	8,500,000	
	ロ 預 金	<u>0</u>	
	現金預金合計		8,500,000
	(2) 未 収 金		
	イ 医 業 未 収 金	2,936,872,180	
	ロ 医 業 外 未 収 金	<u>98,306,930</u>	
	未 収 金 合 計		3,035,179,110
	(3) 貯 蔵 品		
	イ 薬 品	76,691,560	
	ロ 診 療 材 料	24,560,925	
	ハ そ の 他 貯 蔵 品	<u>247,581</u>	
	貯 蔵 品 合 計		101,500,066
	(4) 前 払 費 用		
	イ 前 払 費 用	<u>5,860,083</u>	
	前 払 費 用 合 計		<u>5,860,083</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>3,151,039,259</u>
	資 産 合 計		<u>33,055,133,749</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

25,004,801,583

25,004,801,583

企 業 債 合 計

(2) リース債務

95,092,580

(3) 引 当 金

イ 退職給付引当金

3,593,089,540

3,593,089,540

引 当 金 合 計

固 定 負 債 合 計

28,692,983,703

4 流 動 負 債

(1) 一時借入金

362,481,230

(2) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

1,581,726,337

1,581,726,337

企 業 債 合 計

(3) リース債務

56,762,640

(4) 未 払 金

イ 医 業 未 払 金

2,090,974,225

ロ その他未払金

5,946,820

未 払 金 合 計

2,096,921,045

(5) 前受収益

71,500

(6) 引 当 金

イ 賞 与 引 当 金

935,462,000

引 当 金 合 計

935,462,000

(7) その他流動負債

イ 預 り 金

6,267,040

その他流動負債合計

6,267,040

流 動 負 債 合 計

5,039,691,792

5 繰 延 収 益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額

9,122,767

収 益 化 累 計 額

△ 7,784,129

1,338,638

ロ 国 庫 補 助 金

209,782,000

収 益 化 累 計 額

△ 128,453,554

81,328,446

ハ 県 補 助 金

222,808,232

収 益 化 累 計 額

△ 163,894,948

58,913,284

ニ 市 補 助 金

6,716,500

収 益 化 累 計 額

△ 6,224,112

492,388

ホ 他 会 計 補 助 金

5,183,912,234

収 益 化 累 計 額

△ 4,788,949,733

394,962,501

ヘ 他 団 体 補 助 金

2,332,000

収 益 化 累 計 額

△ 2,332,000

0

ト 寄 附 金

6,482,700

収 益 化 累 計 額

△ 3,406,660

3,076,040

長期前受金合計

540,111,297

繰 延 収 益 合 計

540,111,297

負 債 合 計

34,272,786,792

資 本 の 部

6 資 本 金			9,378,558,290
7 剰 余 金			
（1）資本剰余金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>3,250,000</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		3,250,000	
（2）利益剰余金			
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>10,599,461,333</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>△ 10,599,461,333</u>	
剰 余 金 合 計			<u>△ 10,596,211,333</u>
資 本 合 計			<u>△ 1,217,653,043</u>
負 債 資 本 合 計			<u>33,055,133,749</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。)

(2) 固定資産の減価償却方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法による。

(ロ) 主な耐用年数

建物 15～47 年

構築物 10～30 年

器械備品 4～20 年

車両 5 年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法による。

(ロ) 主な耐用年数

ソフトウェア 5 年

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給、並びにこれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用し、控除対象外消費税等については原則として当該事業年度の費用としている。また、固定資産に係る控除対象外消費税等については長期前払消費税勘定に計上し、発生の翌年度以降、次の期間で均等償却を行っている。

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

建物 10～20 年

構築物 10～20 年

器械備品 5 年

車両 5 年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

ソフトウェア 5 年

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

該当事項なし。

3 予定貸借対照表に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は13,334,599,008円である。

4 セグメント情報に関する注記

さいたま市病院事業の報告セグメントの区分は単一であるため、記載を省略している。

5 減損損失に関する注記

該当事項なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引及びリース料総額が300万円を超える所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

7 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし。

8 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

イ 退職給付引当金

当年度において、退職給付引当金337,132,000円を取り崩す。

ロ 賞与引当金

当年度において、賞与引当金915,037,000円を取り崩す。

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約に係るものは次の金額である。

短期リース債務	21,603,120 円
<u>長期リース債務</u>	<u>23,516,240 円</u>
計	45,119,360 円

この冊子は 140 部作成し、1 部当たりの印刷経費は、306 円です。